

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 令和元年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億5,600万キロワットアワーと見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益17億6,151万6千円、電気事業費用15億8,172万7千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入13億3,125万3千円、資本的支出22億1,447万5千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を着実に推進します。併せて、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）を計画的に推進する取り組みとして、菅野発電所及び生見川発電所に係る、水車ランナの製作及びオーバーホールの実施に合わせた取替を実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されるので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 令和元年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 販 売 電 力 量	156,142 MWH	161,972 MWH	△5,830 MWH

第12表 令和元年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
電 気 事 業 収 益	1,761,516	1,734,575	26,941	101.6
営 業 収 益	1,708,243	1,694,948	13,295	100.8
附 帯 事 業 収 益	27,751	26,915	836	103.1
財 務 収 益	3,017	3,173	△ 156	95.1
事 業 外 収 益	22,502	9,536	12,966	236.0
特 別 利 益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
電 気 事 業 費 用	1,581,727	1,456,346	125,381	108.6
営 業 費 用	1,542,745	1,322,654	220,091	116.6
附 帯 事 業 費 用	23,890	22,987	903	103.9
財 務 費 用	10,925	16,115	△ 5,190	67.8
事 業 外 費 用	1,164	91,587	△ 90,423	1.3
特 別 損 失	3	3	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	1,331,253	1,013,686	317,567	131.3
資 本 剰 余 金	31,250	11,456	19,794	272.8
固 定 資 産 収 入	1,300,001	1,000,001	300,000	130.0
雑 収 入	2	2,229	△ 2,227	0.1
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	2,214,475	1,335,013	879,462	165.9
建 設 費	97,000	23,000	74,000	421.7
改 良 費	870,596	152,219	718,377	571.9
投 資	1	1	0	100.0
償 還 金	143,778	156,693	△ 12,915	91.8
長 期 貸 付 金	1,100,000	1,000,000	100,000	110.0
補 助 金 返 還 金	100	100	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億8,322万2千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金、減債積立金及び消費税資本的収支調整額）で補てんします。

(2) 平成30年度下半期の業務の概要

平成30年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の98%と平年を下回るとともに、菅野発電所の停止等に伴う影響もあり、平成30年度の販売電力量は目標に対して71.5%、電力料金収入は目標に対して88.9%となりました。

また、最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより2億3,841万5千円の減額補正を、収益的支出予算においては、修繕費の増などにより2,534万円の増額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において14億9,616万円、収益的支出において14億8,168万6千円、資本的収入において27億1,143万9千円、資本的支出において13億4,764万8千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設事業を引き続き実施するとともに、既存水力発電の設備更新に合わせたリパワリングを計画的に推進する取り組みとして、菅野発電所及び生見川発電所に係る水車ランナの製作を引き続き実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平 成 30 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
		(平成31年3月31日)		
企 業 債	2,507,000	156,692	2,076,450	430,550
錦 川 水 系 発 電 所	1,307,000	80,749	1,072,141	234,859
佐 波 川 発 電 所	210,000	12,768	155,693	54,307
木 屋 川 発 電 所	152,000	9,740	126,700	25,300
新 阿 武 川 発 電 所	194,000	11,312	146,653	47,347
末 武 川 発 電 所	476,000	30,865	407,263	68,737
小 瀬 川 発 電 所	168,000	11,258	168,000	0
一 時 借 入 金	0	0	0	0

2 工業用水道事業

(1) 令和元年度予算及び経営状況

年間総給水量5億6,400万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益70億1,048万3千円、工業用水道事業費用61億5,799万6千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入23億1,291万9千円、資本的支出63億7,485万5千円を計上し、企業債13億9,184万9千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施します。

さらに、新規受水企業や契約水量を増やす企業に対して、引込管設置等の初期費用の支援など需要開拓を図る諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 令和元年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	564,001,560 m^3	574,378,600 m^3	Δ 10,377,040 m^3

第15表 令和元年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	7,010,483	6,738,247	272,236	104.0
営業収益	6,418,069	6,163,212	254,857	104.1
営業外収益	592,411	575,032	17,379	103.0
特別利益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	6,157,996	5,805,336	352,660	106.1
営業費用	5,891,296	5,509,418	381,878	106.9
営業外費用	256,697	285,915	△ 29,218	89.8
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資本的収入	2,312,919	2,596,606	△ 283,687	89.1
企業債	1,390,000	1,280,000	110,000	108.6
資本剰余金	302,945	543,661	△ 240,716	55.7
固定資産収入	400,001	600,001	△ 200,000	66.7
雑収入	219,973	172,944	47,029	127.2
資 本 的 支 出				
資本的支出	6,374,855	6,759,001	△ 384,146	94.3
建設費	1,204,755	1,447,806	△ 243,051	83.2
改良費	3,768,250	3,873,593	△ 105,343	97.3
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,391,849	1,427,601	△ 35,752	97.5
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額40億6,193万6千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 平成30年度下半期の業務の概要

平成30年度は、一部地域で渇水に伴う自主節水が行われましたが、安定的に給水することができました。

また、さらなる工業用水の安定供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の減少などにより1億6,484万1千円の減額補正を、収益的支出予算においては、営業外費用の増加などにより9,189万9千円の増額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減少などにより8,360万4千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより5億5,344万6千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において65億7,340万6千円、収益的支出において58億9,723万5千円、資本的収入において25億1,300万2千円、資本的支出において62億555万5千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

区 分	発行総額	償 還 額		平成30年度末 現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	31,972,000	1,427,888	14,879,227	17,092,773
小瀬川工業用水道	1,820,000	103,517	1,271,825	548,175
向道・川上工業用水道	841,000	45,094	516,136	324,864
周南工業用水道	9,695,000	452,635	4,343,922	5,351,078
佐波川工業用水道	491,000	19,726	126,339	364,661
厚東川工業用水道	6,379,000	270,136	2,804,678	3,574,322
木屋川工業用水道	3,583,000	131,342	1,462,824	2,120,176
富田夜市川工業用水道	1,272,000	52,788	362,427	909,573
厚東川第2期工業用水道	2,425,000	83,653	826,979	1,598,021
厚狭川工業用水道	2,697,000	116,870	1,186,253	1,510,747
木屋川第2期工業用水道	71,000	3,976	63,876	7,124
末武川工業用水道	129,000	8,662	116,524	12,476
佐波川第2期工業用水道	68,000	7,461	58,455	9,545
小瀬川第2期工業用水道	2,501,000	132,028	1,738,989	762,011
一 時 借 入 金	0	0	0	0